

体制転換で何が変わり、何が変わっていないのか ——ハンガリーの経済社会を分析する

盛田 常夫

はじめに

筆者は、『ポスト社会主義の政治経済学』（日本評論社、2010年）を上梓し、体制転換20年の理論的総括を試みた。この著書のベースになったのは、ハンガリーで発刊した *Változás és örökség* (Balassi Kiadó, Budapest, 2009) である。原題「変化と継続」は、体制転換によって変わったものと変わらないものを社会のダイナミズムの中で分析することを意図している。

2010年の日本語出版の後、新たな観察を踏まえ、ハンガリー語著書の第2版を2014年に出版した。第2版も原題は「変化と継続」だが、「国庫経済の罨」という副題を付した。体制転換を経たハンガリーは、市場経済の発展への道を歩むのではなく、「国庫経済」（国家財政が国民経済を支配している）という奇妙な経済社会状態へ到達し、そこから身動きできない状態にあることを「罨」として記述した。

このような経済社会へのアプローチは、当然のことながら、正統派経済学とは異なる政治経済分析である。体制転換後、ハンガリーの経済学者のほとんどは、マクロ経済学用語を弄してハンガリー経済を分析するだけで、ハンガリー経済が抱える根本問題に取り組むことはない。「アベノミクス」という経済政策イデオロギーに右往左往する日本の経済学者と五十歩百歩である。拙著のハンガリー本にコメントをくれたハンガリーの知識人のほとんどは経済学以外の分野に身を置く政治学者や自然科学者、あるいは文学者や芸術家で、数名の例外を除き、経済学者も政治家も拙著に関心を示さなかった。

ハンガリー経済を語る時に、ほとんどの経済学者はGDP成長率や投資の予測を行うだけだが、GDP成長率を予想したり、財政赤字の規模を比較したりする前に、ハンガリー経済社会が抱える根本問題を分析しなければ、数字の遊びに終わってしまう。たんに数字を比較するだけなら、算術計算を超えるものではない。ここ数十年、経済学分析そのものが数学（算数）なのか、それとも経済社会分析なのか曖昧になっているが、体制転換分析に必要なのは算術比較ではなく、政治経済分析であることは言うまでもない。

体制転換を理解する10命題（テーゼ）

体制転換をどのように理解すべきかについて、正統派経済学者の間に奇妙なコンセンサスがある。正統派経済学は「計画から市場への移行」という「移行経済学」を主張するが、「移行」という把握それ自体が、経済社会のダイナミズムを分析するのに適しない。現実の経済社会の転換は複雑であり、単純なモデル化や思い込みは分析の誤謬を帰結する。

ここでは体制転換をどのように理解すべきかを、筆者なりに10の命題で簡潔に記してみたい。

第1命題 「経済的な本質から見ると、ソ連・東欧諸国の体制転換は、国家・党資産の再分配過程であった」

正統派経済学では、ソ連・東欧の体制転換は、「計画から市場へ」の移行（transition）として捉えられている。この視点から、市場経済の進化は民営化の進捗度、つまり公営企業の民営化度で測るという指標が設定された。しかしながら、これはあらゆるものを一般的モデルに落とし込もうとする現代経済学の誤謬である。複雑な内容をもつ種々の国民経済を、「移行経済」と一般化してしまえば、内容のない分析に終わってしまう。

体制転換が起きた旧社会主義国のすべての国で生じたことは、国営企業が民営企業に転換するという民営化プロセスではなく、国営企業の体制転換恐慌的な破産と国外からの直接投資による新たな産業部門の発生というプロセスである。もちろん、例外的にはあるが、資源関連企業や国際市場で優位性を持っていた企業が民営化プロセスを辿り、新たな所有者を獲得したが、それは極めて例外的な事例に過ぎず、圧倒的多数の国営企業は倒産するしかなかった。倒産した企業の不動産や従業員の一部を端金（はしたがね）で引き取った者が、国営企業資産を自らの蓄財に利用することができ、これが新興実業家の資本源泉になった。いわば戦後のドサクサに紛れて、軍需物資を囲い込み、その売却で得た資金で新たな会社を旗揚げした新興資本家と同じである。

第2命題 「国家・党資産の再分配は腐敗を必然化させる」

体制転換プロセスにおける社会的腐敗は、歴史の一時的なエピソードではなく、国家・党資産の再分配による必然的な現象である。国家・党資産の再分配において、漁夫の利を得たのは、それぞれの資産へのインサイダー情報をもつ政府の高級官僚であり、党の財政や資産を管理し処分できる立場にあった共産党の高級官僚である。あらゆる人脈を使いながら、合法的な装いを取りつつ、事実上、公的資産の略奪を行ったのである。そこには経済社会倫理など存在しなかった。資産略奪は工業分野の国営企業に留まることはなく、銀

行資産の略奪（不正融資）にも及び、1990年代半ばには中・東欧のほとんどの銀行が債務超過に陥り、1990年代末には外資系銀行による買取り整理が必要になった。

ハンガリーの場合、国内の銀行のみならず、1918年にウィーンに開設され、冷戦時代には東側と西側の資金を繋ぐ役割をもっていた国立銀行のウィーン支店（CW Bank）の資産が、各国共産党に関係する赤いマフィアの餌食になった。体制転換開始から1990年代の半ばに至るまで、ハンガリーを含む、各国共産党幹部に連なる闇会社に資金が流出してしまい、2億9000万ドルの資産が雲散霧消してしまった。1998年に政権に就いたFIDESZの財務大臣ヤーライ・ジグモンドと、社会党時代に国立銀行総裁に就いたシュラーニィ・ジョルジュとの間で、ウィーン支店の閉鎖（倒産）の責任をめぐる激しい論戦（往復書簡）が展開され、その書簡全文が国立銀行年報に数十ページわたって掲載されるという異常な事態となった。しかし、その時は「時すでに遅し」で、1990年代半ばまでにウィーン支店の資産は雲散霧消し、その責任の所在をめぐる議論以上に発展しなかった。ハンガリー政府は当時のウィーン支店の歴代管理者を告発したが、最終的に、ハンガリー政府が債務を負担するしか方法がなかった。

第3命題 「国民経済の市場経済化は、国営企業のほとんどが倒産するというゼロからの出発になった」

正統派経済学が想定するように、国営企業が民営企業に所有転換されるというプロセスを辿った企業は例外的で、ほとんどの国営企業は倒産・消滅した。資本の蓄積がない社会主義国で国営企業が倒産してしまえば、国民経済を発展させる原動力がない。旧社会主義国における市場経済への転換は、蓄積資本ゼロの「無からの出発」というアポリアを抱えていた。

したがって、体制転換諸国はいかにして無から有の状態を創り出せることができるのかという解決不能な問題に直面することになった。これが体制転換諸国におけるアポリアである。それを解決したのが、外資による直接投資であり、略奪した国家・党資産を原始的資本蓄積とする新興企業家である。正統派経済学が想定する単純なモデルとは異なり、現実の国民経済の復興は外資と国家・党資産の原始的蓄積によって担われたのである。

第4命題 「体制転換諸国の再工業化は外資による直接投資に依存せざるを得なかった」

体制崩壊によって国境が開き、市場経済国の企業と競争できる社会主義国営企業は存在しなかった。したがって、旧社会主義国の工業はほとんど壊滅状態となった。体制転換国の再工業化は、工業分野への多国籍企業の直接投資が始まるまで、まったく進展しなかった。外資の流入状況によって、体制転換国の経済成長が決まった。しかし、そのことは市場経

済の定着を意味するものではない。外資はあくまで輸出用の製品製造の賃労働を必要とするだけで、国民経済の市場経済化へ直接的に寄与するものではない。

第5命題 「外資の流入によって、国民経済は借り物経済へ転化する」

工業分野への直接投資は資本・技術・経営を体制転換国にもたらすが、しかしそれはあくまで外国企業の所有物である。直接投資の受け入れ国は労働力を提供するのみで、部品供給企業もまた外資系企業であるのがほとんどである。こうして、外資の導入は体制転換諸国を一夜のうちに新たな工業国に変えるが、それは外見だけのことに過ぎない。外資企業による新たな工業部門の創出は、当該国の国民経済の「借景」に過ぎない。外資企業が当該国から撤退すれば、「借景」もまた消え去ってしまう。

筆者はこのような状況を、「借り物経済（状態）」と名付けている。「借り物」はあくまで「借り物」に過ぎないのであって、それを国民経済の自力と錯覚してはならない。外資系企業はGDPや輸出、投資に寄与するが、それはそのまま当該国の経済的実力を現すものではない。したがって、単純なGDP成長率の比較や、輸出額・投資額の増加を比較するだけでは、当該国の国民経済の実力を知ったことにならない。

第6命題 「借り物経済下の労働者は、国内にいながらゲストワーカーと化す」

外資系企業の労働者は企業への忠誠心をもつことができない。外資はあくまで外国企業であり、自国の企業ではない。だから、労働者は国内にいながら、あたかもゲストワーカーのような存在になってしまう。労働者の関心は、給与額と労働条件である。外資が安い労働力を求めるのと同様に、労働者側は高い給与とより良い労働条件を求めて、別の外資系企業へ簡単に移ってしまう。そのため、外資系工業企業は労働者の確保と管理に大きな負担を強いられる。

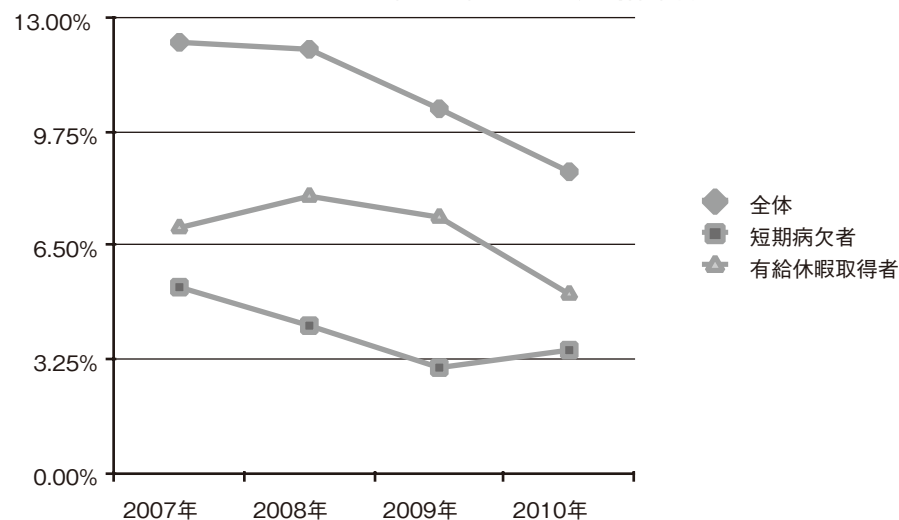
他方、金融系の外資系企業では、高級管理者に法外な給与を払うことが一般化しており、それが特殊な貴族的ホワイトカラー層を生み出している。市場や実力に見合った給与ではなく、西側並みの給与水準で管理者を雇用することが一般的になっている。

第7命題 「社会的規範や労働倫理の劣化」

ゲストワーカー現象と一部のエリート幹部の貴族化現象は、労働モラルを著しく低下させる。ハンガリーの休暇制度は労働年数に比例することなく、自然年齢に比例している。年休は20日から始まり、45歳には30日の上限に達する。このほかに、病気休暇（一定率の日給の減額を伴う）が15日あり、病気休暇をすべて消化すると、年間45日の有給休暇となる。実に9週間である。給与が低い現場の労働者は最大限に休暇を消化し、給与の高

い高級幹部は仕事量に見合うことのない給与分を別荘の購入や遊覧費に使う。こうした労働慣行は休業状態の労働者を増やし、生産性を著しく低下させ、企業への忠誠心を失わせる。

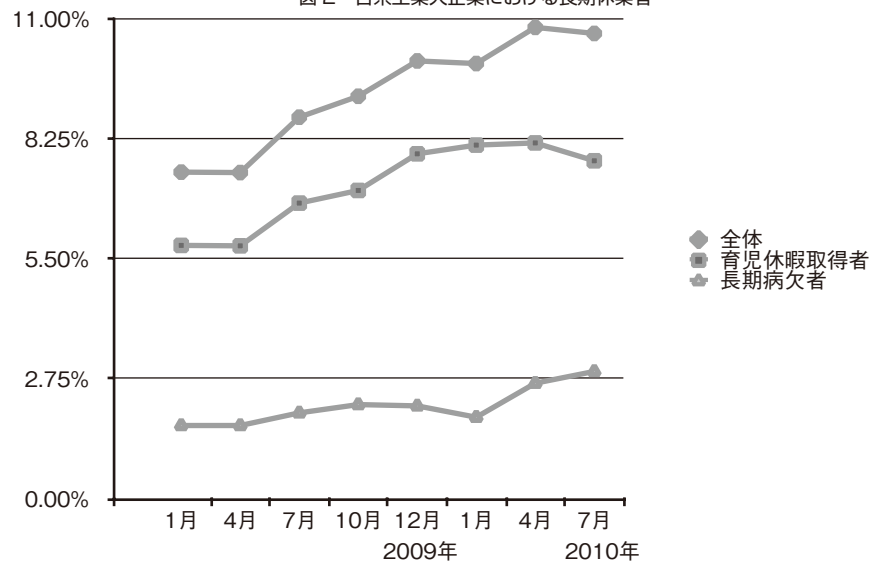
図1 日系工業大企業における短期休業者



出所：ハンガリー日本商工会調べ

図1から分かるように、現場労働者の1割は常に休業状態にあることが分かる。これはハンガリーのみならず、中・東欧諸国で一般的な現象である。休業者は短期休業者に留まらない。育児休暇を取得する者や長期の病欠者もまた、休業者である。図2は長期休業者の割合を見たものである。

図2 日系工業大企業における長期休業者



出所：ハンガリー日本商工会調べ

日系企業における休業者の割合は、短期と長期を合わせると、就業者数の2割前後に達する。このことは、工場のラインを支障なく動かすために、2割増しで就業者を雇い入れることが必要なことを意味している。

中・東欧諸国に進出している外国企業は、ほぼ共通した休業問題を抱えており、労働者管理が難しい経営問題になっている。

第8命題 「早期退職・早期年金生活現象が市場経済の発展を阻害する」

コルナイは社会主義経済国家を、「未熟児として生まれた福祉国家」と特徴づけた。旧社会主義国は市場経済の高度な発展に裏付けられた福祉国家ではない。中央集権下の定常的な停滞経済発展状態のもとで、高水準の福祉国家を構築することは不可能である。その代わりに、労働者に十分な余暇時間を与えることで福祉国家の体裁を取っていたのである。

体制転換以後、市場経済への転換が進まないなかで、中欧諸国の福祉（社会保障）制度は旧体制時代の制度を継承し、大きな変革を遂げることなく現在に至っている。旧体制下で「未熟児として生まれた福祉国家」が、市場経済の発展に基礎づけられることなく、低水準の社会保障制度を維持してきたが、体制転換を経ても市場経済の発展に支えられることなく、「早期退職・早期年金福祉国家」へと継承されている。その結果、社会保障制度の中身は旧体制とほとんど変わっていない。西側のEU諸国に比べて経済発展が遅れている中・東欧諸国が、西側諸国と同じ休暇制度を維持して余暇時間を確保しようとするれば、西と東の市場経済発展度の格差は埋まるはずもない。

第9命題 「国民経済の国庫経済化が、市場経済にもとづく経済発展を阻害する」

ハンガリーの消費税は27%とEU内で一番高く、OECD諸国内でも最高率である。所得の再分配率が高いことと表裏一体になっている。しかし、そのことはハンガリーの社会保障の水準が北欧並みの高い水準にあることを意味しない。市場経済の発展度が低いハンガリーは、年金制度も健康保険制度も旧体制と変わらぬ問題を抱えている。経済発展が進まず、所得の再分配が大きいハンガリー経済は、国庫が市場を凌駕し、国庫が市場を従属させ、市場経済の発展を阻害している。

旧社会主義経済が市場経済を抑圧したために停滞経済に陥ったのと同様に、体制転換後の国民経済もまた、市場経済の高度な発展を遂げることなく、金食い虫のように国庫だけが肥大化し、市場経済の発展を押しさえるという皮肉な状況に陥っている。

第10命題 「ハンガリー経済は国庫経済に陥り、そこからの脱却が難しい罫に填まっている」

ハンガリーの事業者が国内で大きな事業を展開しようとするれば、国民所得の半分を握っ

ている国家を相手にするのが手っ取り早い。市場で購買力の低い買い手と商売するより、国家や自治体の発注を受注し、国や地方自治体と商売する方がはるかに効率が良い。こういう状況では市場で努力するより、政治家や高級官僚のコネを使って、公的発注に食い込むことが、事業の成否を決する。したがって、必然的に官僚や政治家との腐敗した関係が生まれやすくなる。このような国庫経済からの脱却は簡単ではない。

市場経済の未発達が多くの問題を惹き起こす

筆者は『体制転換の経済学』（新世社、1994）において、市場と計画を対置するのではなく、交換と再分配というより根源的な経済行為にもとづいて制度を分析する重要性を示した（第4章「再分配・交換・コミュニケーション：システムと経済行為」）。それを表の形式に整理し、対比したものが下の表である（『ポスト社会主義の政治経済学』第1章、7頁）。

市場経済の経済原理がgive and takeで、旧社会主義の経済原理はgive, but obeyだと言えるのは、それぞれの基底的経済行為から説明できる。交換（exchange）を経済原理にする市場経済は経済主体の自立を促し、それが主体の活動力を最大限に活性化し、経済発展を生む。交換の原理は万人の平等を前提とする市民社会の基礎を形成する。これにたいして、再分配（配分= allocation）を経済原理にする旧社会主義は支配と従属を伴うが故に、個別経済主体の自立や成長が抑制され、経済発展が阻害される。

社会発展の契機で見た二つの基底的経済行為の特性比較

社会的・経済的モーメント	基底的経済行為	
	交 換	配 分
1. コミュニケーション	情報的・総務的	物理的・片務的
2. 制度化	自己組織化された市場制度	官僚制度
3. 人間関係	非人格化—文明化	人格依存—非文明化
4. 組織化	開放性と透明性	閉鎖性と秘密性
5. 社会的行動	自立と個人責任	権威への依存
6. 複雑性	継続的に増大	単純化への退化
7. 自己発展	自生的・継続的	劣化的・自己破滅的

ハンガリーは市場経済への転換を始めて30年になるが、旧体制下と同様に、市場経済

化を妨げるGDPの高い再分配率によって、私的事業者の育成が妨げられている。その結果、市場経済が機能する市場経済倫理の定着が遅々として進まず、市場経済化の難しさを教えてくれる。

政府発注を引き受けるほどの大きな事業を展開する力のない個人事業者のなかには、公的部門に勤務しながら、アルバイト的に不法な私的営業を行う者もいる。社会主義体制下でも散発的に見られた現象だが、体制転換後は一般的に観察される現象である。

卑近な事例で説明しよう。実際に遭遇したことだが、地方自治体の水道局の技術者が水量メータの取り替え工事に来て、短時間で取り替えを行った後に、メータから家側配管の継ぎ手の取り替えを提案した。「この部分は水道局の所有物ではなく、個別の家主の所有物だから、その交換は家主の責任で行うことになる。メータの交換と同時に、この継ぎ手の取り替えを、私が今ここでやれば、短時間の内に終わることができるが、日を改めて民間の業者に依頼する場合には、水道局から道路側の水道管の一時停止の許可を得てから実行することが必要なので、非常に面倒なことになるが、どうしますか？ただし、私が今ここでやる場合には、私に現金で支払うことになるが、領収書は出せません」。

要するに、水道局の公的な仕事の最中に、副業として、民間がやる仕事もできるけど、やりますかということだ。民間がやるべき水道修理工の仕事を、公的な仕事の片手間にやっている。こうすれば、会社を設立・経営する面倒が省けて、修理工の仕事ができるというわけだ。顧客は眼前にいたので、顧客の注文を待つ無駄を省くことができる。実際、家主の方も、小さな仕事を修理屋に依頼しても、何時やってくれるか分からないので、闇の仕事（副業）を受け入れるしかない。

こういう事例は後を絶たない。家の前の道路舗装工事を役所から請け負った業者は、「反対側の歩道部分は役所の仕事になっているが、こちらの歩道の舗装は適用外になっている。今だと安くやれるけど、やりますか」と聞く。その部分は領収書なしの現金支払いである。

昔も今も、いろいろな修理サービスを行う私的事業者が少なく、すぐに修理サービスを受けることができない。私的業者を育成するシステムが機能していないからだ。評判の良い私的事業者は複数の仕事を掛け持ちで引き受けていて、儲けの効率が良いところからやるから、小さな修理は後回しになる。だから、引き受けてもいつ来てくれるか分からないことが多い。約束した日時に来ないことも多く、連絡なしに予定をすっぽかされるのが実に多い。市場経済主体の倫理の浸透はまだ道半ばである。一事が万事である。日本のサービスを考えると、ため息をつく毎日である。

水道局の修理技術者のように、公務員が勤務時間にアルバイトを行うのは珍しいことではない。医者は公的保険で診察を受けに来た妊婦に、次回からの検診は自宅のクリニックで行い、超音波の診断や出産は病院で行うというような仕分けを平気でやっている。

白内障手術の待機時間

地域	平均待機時間	最少待機時間	最大待機時間	待機時間中央値
地域全体	95日 (待機者11556名)	4日	298日	52日
南部ハンガリー	85日 (待機者1876名)	24日	200日	76日
南西部ハンガリー	56日 (待機者946名)	44日	71日	56日
中部ハンガリー	52日 (待機者1582名)	5日	75日	35日
西部ハンガリー	141日 (待機者2188名)	4日	234日	83日
中西部ハンガリー	49日 (待機者978名)	14日	71日	40日
東部ハンガリー	129日 (待機者1783名)	6日	259日	59日
北東部ハンガリー	111日 (待機者1656名)	7日	298日	77日
北部ハンガリー	57日 (待機者547名)	33日	121日	41日

健康保険が利く病院の診療の場合、白内障手術ですら、手術を受けるのに何ヶ月も待たされる。もっと難しい手術の場合には、1年も2年も待たされる。ハンガリー健康保険局は病院・地域毎の手術待機時間を逐次更新して公表しているが、患者の手術待機時間は社会問題になっている。

もっとも、公的病院の医師が勤務する民間クリニックへ行けば、すぐに手術を受けられる。ただし、そこは自費診療である。何のことはない、社会保険などあっても、肝心なときには役に立たない。ただ、少なくとも体制転換後は、民間のクリニックで、待ち時間なしで診察や手術を受けられるようになったことは進歩だが、安くない健康保険負担は無駄金になる。

健康保険が利く病院では患者の受付がぞんざいで、現在でも患者を受け付けるシステムをもっていないところが多い。旧体制時代と同様に、担当医師の部屋の前で順番が来るまで待つしかないが、多くの場合、診療の順番を決める受付がない。看護婦は医師と共に部

屋に閉じこもったままで、患者の順番待ちを整理することはない。部屋のドアが開き、看護婦が「次の人」と叫ぶ毎に、患者が身分証明書を渡そうとドアに殺到する。そこで受け取ってもらわない限り、何時まで経っても診察の順番が回って来ない。だから、お金がある人は、最初から予約が効く民間クリニックで自費診療を受ける。奇妙なことに、こういう民間クリニックが、公的病院内に設置されているところがあり、そこは病院内の租界か治外法権区域になっている。なんとも歪な状況である。

他方で、ハンガリー人医師はドイツなどのEU諸国で働けば、ハンガリーの数倍の所得

を得られるので、医師の国外流出が止まらない。それはハンガリーのみならず、チェコでも同じである。医師不足や設備の老朽化も、医療サービスの低下をもたらしている。

このように、旧社会主義国の医療制度は、体制転換から30年近く経過しても、旧体制のシステムで動いている。主任医師の権力が強く、病院改革が進まない。筆者はこれを「医師主権」と名付けている。

同じことは、役所についても言える。多くの役所の市民サービスは向上していて、市民への対応システムも変わってきているが、肝心なところで旧体制のシステムが機能している。

外人が多く住むブダペスト2区の区役所は、他の役所と同様に、番号札を使って市民対応しているが、この番号札を取るのに順番待ちしなければならない。ふつう、たとえば銀行の番号札は、顧客を連続的に受け入れるために使われるが、ブダペスト2区の役所では、役人の仕事を制限するために、午前中に何人、午後何人と受け入れ人数を予め制限しているので、毎日、朝と昼の2回、番号札を取るために順番待ちしなければならない。番号札を取り損ねた人は出直さなければならない。また、遅い順番の番号札を引いた人は、いったん家に帰り、再び役所に出てこなければならない。何とも不便なことである。

もともと、番号札は連続的に顧客を受け付けるために導入されるものだが、この事例の番号札の役割は、役人の仕事量が多くならないように、市民に負担を転嫁するものだ。同じようなシステムは、車両のナンバープレートを発行する中央交通行政局でも採用されており、番号札を取り損ねた人は、別の日に再び番号札を取るために行列に並ぶ必要がある。このような官庁では、事務所が開く時間前に、番号札をとろうとする人の長蛇の列ができる。筆者はこのような状況を創り出す官庁を、「役人主権」と特徴づけている。まさに、旧体制時代の官僚システムの残滓である。

同じことは、滞在ビザを発給する官庁についても言える。仲介業者に依頼しないと、長時間の待機を余儀なくされ、かつ何時自分の順番が回ってくるのか見当もつかない。だから、多少のお金がかかっても、仲介業者に代行を依頼するしか方法がない。

このように、多くの官庁では、今でも「役人主権」の状況が続いており、「お上」意識は非常に強い。give and takeの市民社会原理が貫徹しない役所では、現在もなお、旧体制時代のgive, but obeyという「上からの目線」の慣行が継続している。

ハンガリーが目指すべきパラダイム

外資が大量に流入しても、輸出用の生産基地として当該国を利用するだけなら、外資系企業が国内市場の発展に寄与する余地はきわめて限られている。部品供給で国内企業を利

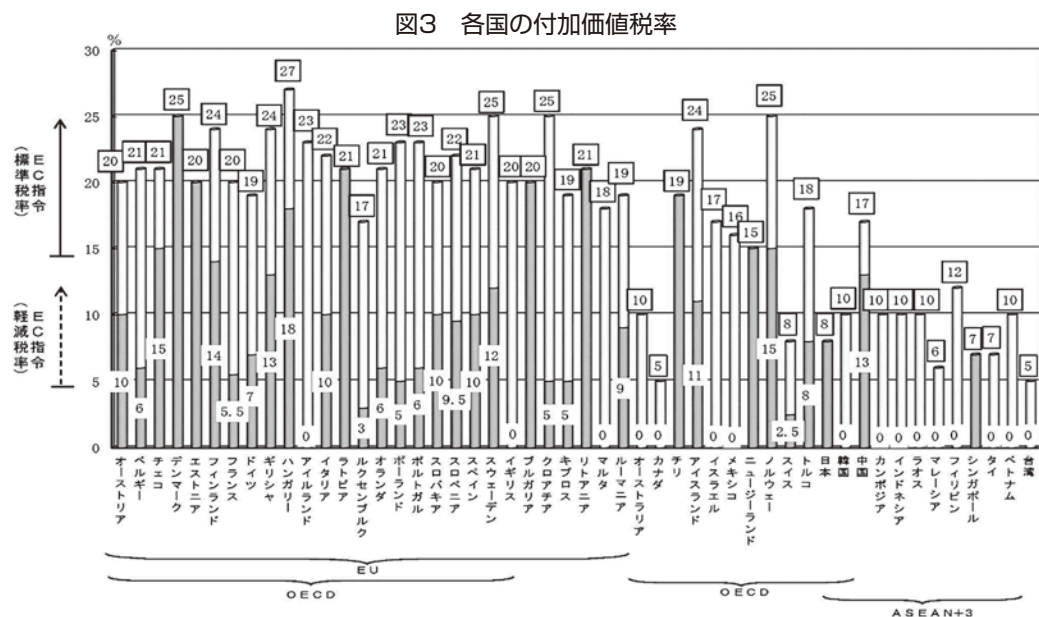
用するから国内の中小企業が発展すると考えられがちだが、高度な部品製造を純粋な国内企業に委託することはなく、必要な場合には本国の下請け企業を投資国に同伴するから、生産面で国内生産に寄与する余地は限られている。

他方、外資系企業は当該国の労働者の雇用を通して、消費市場の発展に寄与するが、ここで当該国の税制や再分配システムが消費市場の発展を抑制している。

ハンガリー経済が目指すべきは、国内市場の規模拡大による私的事業者の育成である。市場経済を活性化し、市場を大きく拡大し、そのなかで事業者が市場の経済倫理をわが物にする必要がある。高い水準での社会保障の達成は、ひとえに市場経済の発展に依存している。市場経済の発展なしに高い水準の福祉国家を樹立することは不可能である。それはたんなる国庫経済化を招くだけで、旧体制が犯した過ちを繰り返すものでしかない。

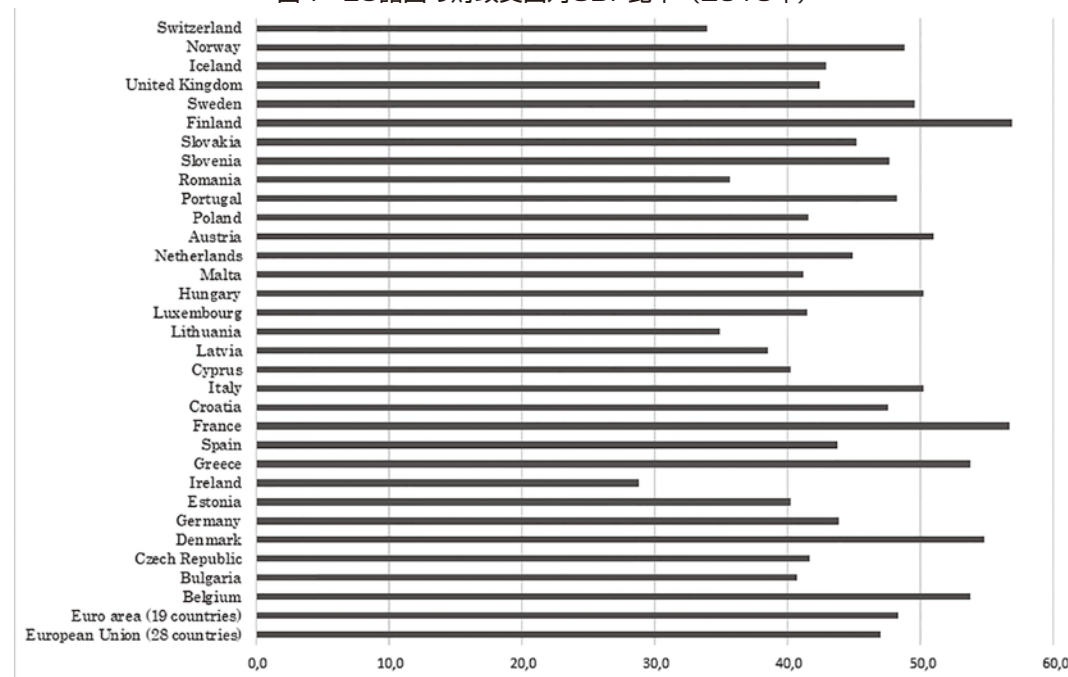
市場経済を発展させるためには、まず個人の可処分所得を増やし、消費市場を拡大させる必要がある。他方で、事業者への課税軽減化と税務処理の簡便化を徹底しなければならない。今ハンガリー経済に必要なのは、徴税や事業者の脱税監視で事業意欲や消費意欲を失わせることなく、市場が大きく発展する措置をとることである。

現在でこそ、所得税率は15%の一律課税になっているが、体制転換以後、ハンガリー政府は所得税を高く設定し、かつ効率の消費税（付加価値税）を課してきたために、国内の消費者市場の拡大が進まなかった。現在もなお、消費税率は27%とEU内で最高率を維持している。



出所：2016年財務省調べ

図4 EU諸国の財政支出対GDP比率（2015年）



出所：Eurostat (online data code: gov_10a_main) 2017年4月24日より作成

2017年のハンガリーでは、個人の粗所得から所得税（15%）と社会保障負担（18.5%）を控除した純所得（粗所得の66.5%）に、消費財購入に向ける毎に27%の税負担がかかるから、粗所得の実質購買力は50%以下になる。これはGDPの再分配率（およそ50%）とほぼ対応している。

要するに、現在のハンガリーでは粗所得から消費財購入に向けることができる実質的な購買力（実質純所得）は、粗所得の半分に過ぎない。市場経済が発達していないハンガリーで、可処分所得がこれほど低い水準に押さえられれば、消費市場の発展が阻害されるのは当然だと言えよう。

また、ハンガリーは2016年から、レストランを含む小売業に、税務署のコンピュータに直結するPOSレジの導入を決定した。市場経済が発展する前から、税徴収の厳格化を行えば、自営業者の事業拡大意欲が委縮してしまう。小さな事業者の監視を強めることが、現在のハンガリー経済にとって最重要の課題であるはずがない。

他の体制転換諸国と比べても、ハンガリーの再分配率は格段に高く、チェコ、ポーランド、ブルガリア、ルーマニアの再分配率は40%を下回っている。ハンガリーでも、一時期（2004年前後）、現FIDESZ政権を支援する経済学者（たとえば、第一次FIDESZ内閣の財務大臣）は、国家予算規模をGDPの40%以下に抑えるべきと提言したが、FIDESZの政治

家のみならず、社会党を含めた野党の政治家はまったく反応しなかった。与党野党を問わず、歳出規模を縮小することに、政治家は関心がないようだ。FIDESZが政権を奪取した2008年以後は、このような提言を行った経済学者は重用されていない。政治家のイエスマンが重用されているのは日本と同じである。もちろん、財政支出規模の削減には、社会保障制度、とりわけ健康保険制度と医療体制の抜本的改革が不可欠である。

旧体制が市場経済の発達を抑制し、経済発展から取り残されて自壊したという認識は、政治家の間のみならず、経済学者の間でも共有されていない。体制転換のパラダイム転換が何だったのかという自省が欠如している。ほとんどの政治家は政治体制の転換を語っても、経済システムをどのように転換すべきかを語ることはない。そのことが、旧体制と同じ過ちを繰り返させている。歴史から学ぶことがいかに難しいかを教えている。

もりた つねお (立山R&Dヨーロッパ社顧問)